



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 太平電業株式会社

コード番号 1968 URL <http://www.taihei-dengyo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 野尻 穰

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員総務管理本部長 (氏名) 光富 勉

TEL 03-5213-7211

四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	55,567	△3.1	4,605	28.1	4,737	20.6	3,147	18.3
28年3月期第3四半期	57,371	11.8	3,594	45.3	3,927	33.4	2,659	46.7

(注)包括利益 29年3月期第3四半期 3,939百万円 (40.9%) 28年3月期第3四半期 2,795百万円 (14.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	84.16	—
28年3月期第3四半期	70.19	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	84,729	60,685	70.9
28年3月期	82,747	58,593	70.2

(参考)自己資本 29年3月期第3四半期 60,057百万円 28年3月期 58,051百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	—	—	25.00	25.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	83,500	1.5	5,400	5.3	5,600	5.6	4,000	19.0	105.31

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期3Q	40,683,960 株	28年3月期	40,683,960 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

29年3月期3Q	3,460,761 株	28年3月期	2,699,845 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	37,395,786 株	28年3月期3Q	37,898,479 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は実施中でありませ

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による財政・金融政策を背景に穏やかな回復基調が続く一方、海外経済の不確実性の高まりなど、景気の先行きは不透明のまま推移しました。

当社グループの主力事業である電力業界におきましては、2016年4月から電力小売全面自由化が開始され、異業種から参入した新規事業者が多様なサービスを打ち出すなど、大きな変革期を迎えました。また電力各社は、原子力発電所の再稼働に向けた対策工事や、再生可能エネルギーの導入拡大および温室効果ガス削減に向けた火力発電所のさらなる高効率化など低炭素社会の実現を目指した取り組みを進めてきました。

このような事業環境のもと、当社グループは、さらなる企業の持続的成長を図ることを念頭に、高効率火力発電所や再生可能エネルギー（バイオマス）発電所の新設、火力発電所の撤去工事および原子力発電所の安全対策工事を手がけ、これを確実に施工することで、客先との信頼関係を築き、この信頼を基に、メンテナンスエリアの拡大、補修現場の常駐化、長期保守契約の締結に向けて邁進してまいりました。同時に顧客のニーズに応じた技術開発の推進、人事諸制度の見直し、次世代を担う人材の育成等に取り組み、さらに継続的な海外事業の基盤作りのために政府のインフラ投資による経済成長が見込まれるインドネシアに子会社を設立しました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、受注高54,145百万円（前年同期比3.4%増）、売上高55,567百万円（前年同期比3.1%減）、うち海外工事は1,466百万円（前年同期比49.2%減）となりました。

利益面につきましては、工事収支が改善し、営業利益4,605百万円（前年同期比28.1%増）、経常利益4,737百万円（前年同期比20.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益3,147百万円（前年同期比18.3%増）となりました。

なお、セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

(建設工事部門)

受注高につきましては、海外工事が減少したものの産業設備工事が増加したことにより、前年同期に比べて部門全体として増加し15,486百万円（前年同期比0.3%増、構成比28.6%）となりました。売上高につきましては、自家用発電設備工事が減少したことにより、前年同期に比べて部門全体として減少し17,125百万円（前年同期比8.6%減、構成比30.8%）となり、セグメント利益は1,021百万円（前年同期比658.5%増）となりました。

(補修工事部門)

受注高につきましては、産業設備工事が増加したことにより、前年同期に比べて部門全体として増加し38,659百万円（前年同期比4.7%増、構成比71.4%）となりました。売上高につきましては、事業用発電設備工事が増加したものの原子力発電設備工事が減少したことにより、前年同期に比べて部門全体として減少し38,442百万円（前年同期比0.5%減、構成比69.2%）となり、セグメント利益は5,498百万円（前年同期比3.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(イ) 資産

流動資産は、現金預金が1,467百万円および電子記録債権が485百万円減少したものの、未成工事支出金が3,658百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて599百万円増加し58,005百万円となりました。

固定資産は、投資有価証券が2,002百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて1,381百万円増加し26,723百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、その他に含まれている未払金が1,807百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて1,643百万円減少し19,243百万円となりました。

固定負債は、社債が1,600百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて1,533百万円増加し4,800百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産は、利益剰余金が2,174百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて2,091百万円増加し60,685百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想等につきましては、平成28年5月13日の「平成28年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。また、平成29年3月期の期末配当につきましては、本日（平成29年2月10日）公表の「剰余金の配当に関するお知らせ」をご参照ください。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間より適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	16,292	14,825
受取手形・完成工事未収入金	28,492	28,266
電子記録債権	3,356	2,871
有価証券	200	-
未成工事支出金	7,878	11,537
材料貯蔵品	5	5
繰延税金資産	520	152
その他	659	347
流動資産合計	57,405	58,005
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	16,226	15,223
減価償却累計額及び減損損失累計額	△10,147	△9,434
建物・構築物(純額)	6,078	5,789
機械・運搬具	10,433	10,183
減価償却累計額	△9,641	△9,273
機械・運搬具(純額)	792	909
工具器具・備品	1,791	1,796
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,653	△1,662
工具器具・備品(純額)	137	133
土地	4,769	4,871
リース資産	491	521
減価償却累計額	△243	△312
リース資産(純額)	248	209
建設仮勘定	360	1,094
有形固定資産合計	12,385	13,007
無形固定資産		
	149	211
投資その他の資産		
投資有価証券	5,484	7,486
長期貸付金	158	158
賃貸不動産	1,078	1,078
減価償却累計額	△693	△705
賃貸不動産(純額)	385	372
繰延税金資産	293	21
長期性預金	5,300	4,300
その他	1,282	1,259
貸倒引当金	△96	△95
投資その他の資産合計	12,806	13,504
固定資産合計	25,341	26,723
資産合計	82,747	84,729

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	6,224	5,557
電子記録債務	6,253	7,367
短期借入金	111	3
1年内償還予定の社債	-	400
リース債務	128	149
未払法人税等	1,078	458
未成工事受入金	2,628	3,159
賞与引当金	797	228
役員賞与引当金	144	104
完成工事補償引当金	56	60
工事損失引当金	285	110
関係会社整理損失引当金	130	130
その他	3,048	1,514
流動負債合計	20,886	19,243
固定負債		
社債	-	1,600
長期借入金	580	449
リース債務	166	195
繰延税金負債	4	5
退職給付に係る負債	2,365	2,360
その他	149	190
固定負債合計	3,266	4,800
負債合計	24,153	24,044
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000	4,000
資本剰余金	4,799	4,799
利益剰余金	49,372	51,546
自己株式	△1,728	△2,615
株主資本合計	56,443	57,730
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,730	2,516
為替換算調整勘定	△159	△211
退職給付に係る調整累計額	36	21
その他の包括利益累計額合計	1,607	2,326
非支配株主持分	542	628
純資産合計	58,593	60,685
負債純資産合計	82,747	84,729

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	57,371	55,567
売上原価	49,166	45,976
売上総利益	8,205	9,590
販売費及び一般管理費	4,610	4,985
営業利益	3,594	4,605
営業外収益		
受取利息	9	17
受取配当金	115	113
持分法による投資利益	109	82
固定資産賃貸料	113	108
保険配当金	2	4
受取保険金	6	8
為替差益	-	2
その他	94	75
営業外収益合計	451	413
営業外費用		
支払利息	1	0
為替差損	21	-
固定資産賃貸費用	74	66
固定資産除却損	6	95
その他	15	119
営業外費用合計	119	281
経常利益	3,927	4,737
特別利益		
固定資産売却益	0	171
受取補償金	-	363
投資有価証券売却益	113	0
その他	1	3
特別利益合計	115	538
特別損失		
固定資産売却損	3	-
固定資産除却損	-	387
特別損失合計	3	387
税金等調整前四半期純利益	4,039	4,888
法人税、住民税及び事業税	963	1,303
法人税等調整額	438	364
法人税等合計	1,401	1,668
四半期純利益	2,637	3,219
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,659	3,147
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△22	72
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	209	785
為替換算調整勘定	△34	△51
退職給付に係る調整額	△16	△14
持分法適用会社に対する持分相当額	0	1
その他の包括利益合計	157	719
四半期包括利益	2,795	3,939
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,818	3,865
非支配株主に係る四半期包括利益	△23	73

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年5月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式920,000株の取得を行いました。この自己株式の取得等により、当第3四半期連結累計期間において自己株式が887百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が2,615百万円となっております。なお、当該決議に基づく自己株式の取得につきましては、平成28年7月15日をもって終了しております。

(セグメント情報等)

セグメントの名称		前第3四半期 連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)		当第3四半期 連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)		比較増減 (△は減少) 金額 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比率 (%)	金額 (百万円)	構成比率 (%)	
受注高	建設工事部門	15,432	29.5	15,486	28.6	53
	補修工事部門	36,920	70.5	38,659	71.4	1,738
	合計	52,353	100.0	54,145	100.0	1,792
売上高	建設工事部門	18,740	32.7	17,125	30.8	△1,614
	補修工事部門	38,631	67.3	38,442	69.2	△189
	合計	57,371	100.0	55,567	100.0	△1,804
受注残高	建設工事部門	19,440	47.5	17,617	43.8	△1,823
	補修工事部門	21,454	52.5	22,590	56.2	1,135
	合計	40,895	100.0	40,208	100.0	△687

(注) 1. 建設工事部門は、火力、原子力発電設備や製鉄関係、環境保全、化学プラント等の設備据え付けや改造工事等と、これらの設備に付帯する電気計装工事、保温、塗装工事他の施工、および各種プラント設備の解体、廃止措置等の事業。

2. 補修工事部門は、同上の各種プラント設備の定期点検、日常保守、修繕維持等の事業。

(重要な後発事象)

当社は、平成29年2月10日開催の取締役会において、今後の事業展開に必要な資金の確保を目的とした私募債の発行を決議いたしました。当該私募債の発行総額は10億円以内、平成29年2月以降に発行を予定しており、資金の用途は設備投資および運転資金です。